

## 特集：ASSW2016 報告 Part 2、AOS2016



### 目次

#### ASSW2016 報告 Part 2

IAAD 前半報告 .....	2
PAG の紹介と Spring meeting .....	3
Arctic Observing Summit .....	4
北極域研究共同推進拠点開設記念講演会・記念シンポジウム 開催報告 .....	7
JCAR から .....	8
researchmap を使おう .....	9
今後の主な会合 .....	10
編集後記 .....	10

表紙写真:熊谷宏靖(国立極地研究所)

前号に続き、  
ASSW2016 から 2 つの会合報告をお届けします。



## Role of Scientific Research in Decision Making, Policy, Industry, Security, and Environmental Stewardship 前半報告

Session D 3月15日 14:00-15:20

柴田明穂 (しばた あきほ)  
神戸大学 教授

セッション D「科学研究の役割:意思決定・政策・産業・安全保障・環境保護」は前後半に分かれていたが、前半には 2 つのパネルディスカッションが行われた。最初に米国北極研究委員会・委員長の John Farrell 氏をモデレーターとして、北極評議会科学協力タスクフォース (SCTF) の現状について、SCTF 共同議長の Evan Bloom 氏 (米国務省) と SCTF 米国代表団の Kelly Falkner 氏 (米 NSF) による報告と質疑が行われた。

Bloom 氏は、SCTF で交渉中の新たな条約「北極国際科学協



左から John Farrell 氏、Evan Bloom 氏、Kelly Falkner 氏

力促進協定案」について、これが北極科学活動を実施する上で存在するさまざまな障害を取り除くものであり、北極国際科学協力を一般的に改善する効果が期待できること、非北極国も条約の締約国となる北極 8 ヶ国との共同研究を行うことにより協定のメリットを享受できること、本協定はこれまでの非北極国との科学協力に悪影響を与えるものではないことなどを説明した。Falkner 氏は、本協定が厳しい環境で行われる北極研究の地位を高めることによりさらなる国際協力を促進するものであり、特にロシアとの協力を含め既存の二国間協定を越える効果を期待できること、IASC などが中心となって行ってきたこれまでの北極科学協力を本協定が強化することになること、北極科学データを共有することの重要性に対する意識を高めることができることなどを説明した。北極科学には「国境」はないが、本協定の適用範囲の南端をどうするかはまだ解決されていないが、必ず成

果が得られるであろうことにも言及した。その後の質疑においても、非北極国及びその科学者の一部から本協定に対する懸念が表明されていること、なぜ法的拘束力ある条約にする必要があったのかなどについて議論が行われた。

第 2 パネルは、アラスカ大学フェアバンクス校副学長の Michael Sfraga 氏をモデレーターとして、北極先住民ないし地方社会の代表から北極科学の意義について報告がなされた。北極イヌイット代表団体である ICC 代表 J. Okalik Eegeesiak 氏は、先住民の伝統的知識を現代科学に取り込む手法がまだ確立しておらず、先住民の声を科学に反映させることが重要であることを論じた。国際トナカイ畜産センター事務局長の Andres Oskal 氏は、現代科学も伝統的知識にもそれぞれ強みと弱みがあることを認め、両者が補完的に機能することの重要性を指摘した。最後に Northern Forum 事務局長の Mikhail Pogodaev 氏は、Northern Forum の歴史と成果を説明しつつ、科学は北極住民のコミュニティーを維持し強化するのに資するべきであると主張した。



国際トナカイ畜産センター事務局長の Andres Oskal 氏の講演



## PAG (Pacific Arctic Group) の紹介と、ASSW2016 における PAG Spring meeting

3月13日 9:00-17:00

菊地 隆 (きくち たかし) 海洋研究開発機構 北極環境変動総合研究センター長代理

Pacific Arctic Group (太平洋側北極研究グループ、以下 PAG) は、太平洋側から北極域を考え研究することとなる 6 ヶ国 (加・中・日・韓・露・米) の研究者・研究機関による研究グループである。オランダ・フローニンゲンで行われた ASSW 2002 での International Arctic Science Committee (国際北極科学会議、以下 IASC) において、それまで大西洋側や北極海中央部に偏っていた科学的な興味を太平洋側に広げようという議論が行われた。この議論が元となり、2003 年に太平洋側の北極圏国である米・加・露に日・中・韓のアジア 3 ヶ国を加えた太平洋側から北極を見る 6 ヶ国による PAG が作られ、2004 年から活動を始めた。その後、体制を整えていく中で 2008 年には IASC からは独立した形となり、2009 年に IASC と PAG の間でパートナー (formal affiliation) としての Letter of Agreement (LoA) を締結され、現在に至っている。現在 PAG の Executive Committee は、議長・副議長 (2 名) と、PAG の "Synthesis Activities" のリーダーで構成されている。PAG の目的は次の 5 つである。i) 太平洋側の北極域 (Pacific Arctic Region、以下 PAR) に関する科学的知見のギャップや優先的な研究テーマを特定し、これを取り扱う研究活動を探ること、ii) PAG メンバー間の科学協力を推進すること、iii) これらの領域におけるデータベースの構築を推進し、データへの accessibility を高めること、iv) PAR での研究活動に関する情報交換を進める場を設けること、v) PAG とこれに関係する国際的な科学機関・プログラムなどの直接の繋がりを構築・維持すること。

PAG ではこの目的に則って活動を進めるため、年 2 回、会合を開催している。ASSW の中で行われる Spring meeting ではそ

の年の研究計画の紹介を行うとともに様々な Business issue を議論する。持ち回りで行われる Fall meeting では、主としてその年の観測活動や Synthesis Activities の進捗状況等のレビューをし将来の観測

計画や共同・連携研究について議論している。

現在 PAG では参加国・研究機関が連携して 2 つの Synthesis Activity が行われている。1 つは、2010 年から始まった Distributed Biological Observatory (DBO) である。DBO では、国際連携のもとで、北部ベーリング海からチャクチ海・ポーフォート海の生物学的ホットスポットに定められた観測線・観測点で物理・化学・生物の繰り返し船舶観測や係留系観測を実施し、北極海の環境・生態系変動の実態を明らかにするとともに、ここで得られたデータの共有・公開を進めている。もう 1 つは 2015 年から始まった Pacific Arctic Climate Ecosystem Observatory (PACEO) である。こちらは海氷減少や太平洋からの流入水の影響が表れ始めたカナダ海盆西部からチャクチ海台・マカロフ海盆域を主な対象海域として実施している国際連携観測研究である。

2016 年 3 月に米国アラスカ州フェアバンクスで行われた ASSW 2016 において、これまでと同じように PAG Spring meeting が開催され、70 名弱の参加があった (写真参照)。例年通り、各国から 2016 年夏から秋に計画されている北極海での観測計画についての紹介と、DBO や PACEO に関する進捗状況の紹介、PAG と関係する様々なプロジェクトや研究活動の紹介と連携に関する議論が行われた。紹介された観測計画はまとめられて関係者間で共有され且つ PAG のホームページ (<http://pag.arcticportal.org/>) で公開される。次の PAG 2016 Fall meeting は中国がホストとなり青島で行われる。また 2017 年の Spring meeting はプラハで開かれる ASSW 2017 の際に、Fall meeting は日本がホストとなって開催されることが決まった。



ASSW 2016 で行われた PAG 2016 Spring meeting の集合写真 (フェアバンクス、3月12日)。Courtesy from Ms. S. Chung (PAG secretary, KOPRI)

# Arctic Observing Summit

Arctic observing Summit (AOS) は、北極域での国際的な科学観測ネットワークの枠組支援、計画の実行、長期的な活動などを潤滑に進めるため、二年に一度開催されるハイレベル会合です。第3回を迎えた今回は、ASSW2016 に引き続いて 2016 年 3 月 15 日～18 日にわたってアラスカ大学フェアバンクス校で開催されました。AOS に参加した会員から 3 つのテーマについて会合報告をお届けします。



猿谷友孝 (さるや ともたか) 長岡技術科学大学 産学官連携研究員



佐藤和敏 (さとう かずとし) 国立極地研究所 特任研究員

## Breakout Session Theme 2

# Technology and innovation for sustained Arctic Observations 参加報告

Arctic Observing Summit (AOS) 2016 で開催された Breakout session の Theme 2 についての参加報告を行う。

Theme 2 のタイトルは「Technology and innovation for sustained Arctic observations」であり、北極環境・気候変動監視のための新しい技術や観測手法についての発表・議論が行われた。ロジスティクスの点から観測が困難な北極圏のモニタリングは対象とする現象に適切な時間・空間スケールを持った技術を構築できるかにかかっている。環境変動の全体像を把握するためには、高精度での観測ができる技術の開発と広範囲で長期的にモニタリングできるプラットフォームの構築が必要である。

本分科会では 2 つの主要テーマに着目している。1 つは自律型観測技術の開発であり、新規研究・観測の可能性を持っている。もう 1 つはデータセットの融合であり、様々な観測データを共有できるプラットフォームの構築が求められている。特にその場観測と自律型センサー、衛星観測データの結合はデータの質を上げるために必要不可欠である。

Breakout session での発表の多くは自律型観測機に関するものであり、今後の北極観測・調査の主力になると考えている発表者が多く見られた。観測のターゲットとして特に着目されていたのが海洋・海氷である。海氷の詳細な成長過程や低気圧に伴う風や波の強さを把握することによって予測精度を向上し、安全な航海を行うことを目的としている。紹介された観測機器は小型の航空機タイプが多く、小型のタイプで 1.5m 程度、大型のタイプでは 20m を超えるものもあった。また操作に関しても船から操縦するものや海上のプラットフォー

ムから離着陸するもの、グライダータイプのものなどがあり、観測対象や場所によって使い分ける必要性が指摘された。一方で、航空機型の問題点としてコストが高いこと、操縦者の訓練が必要なこと、またデータの受信範囲が限られるという点などが挙げられた。他にも海氷下の自動航行・観測ミッションに懸賞金を与えるものや永久凍土活動層の挙動を地震波と衛星観測からモニタリングする研究などが紹介された。

データセットの融合研究として紹介されたのは、様々なスケールでのツンドラ森林火災システムや北極圏生物多様性データサービス (ABDS)、海氷・積雪航空機観測のネットワーク化、感度解析 (ASA) と観測システムのシミュレーション実験 (OSSE) である。これまで各研究機関が個々に行ってきた北極観測データやノウハウを統合し長期的かつ広域的に北極環境をモニタリングできるシステムを構築しようとするものである。融合データシステムの構築によって衛星観測データの有効利用やモデルの効率的な改良が期待されている。



会場の様子

Breakout Session Theme 3

# Contributions of the Private Sector and Industry to sustained Arctic observations

## 参加報告



山口 一  
(やまぐち はじめ)  
東京大学 教授

Theme 3「民間及び産業からの貢献-持続的北極観測」の出席者は30～40名程度で、多くの企業・民間団体からの出席者があり、大学・研究所などの研究者と直接意見交換をした、異色のセッションであった。残念ながら、アジアからの出席者は筆者一人であった。アジアの研究者・企業は関心がないのか、関心のある機関や人々に情報が届いていないのか不明であるが、おそらく両方であろう。筆者自身も初めてのAOS参加で良く判っていなかったが、参加してすぐに、プレゼンを申し込んでおくべきであったと思った。なお次回は、筆者が日本・韓国の関連業界への情報伝達を、多少なりとも手伝うことになった。

初日は下記の11の機関からのプレゼンの後、共通課題として何を目指し、それを声明としてどう纏めるかの議論をした。議論は大変活発で、17時30分以降のポスターセッションの時間も引き続き議論していたが、筆者はポスターセッションに参加する必要があったので、この延長された議論には参加していない。なお、この議論は2日目午前にも継続され、一部のコアメンバーと希望者は昼休みを返上して議論するほどの真剣さであった。

以下にプレゼンをした機関の名と、大雑把な内容を記すが、配布資料はなく、全て筆者が聞き取ったメモによるものなので、多少の間違があるかも知れないことを、お許し願いたい。次回は是非「参加」をしていただきたい。

1. NANA Regional Coop., <http://www.nana.com>  
化石エネルギーの主として陸上の開発とその後の輸送。バイオマス・エネルギーもやっている。自社の業務紹介。
2. APA, At-Sea Processors Association, <http://atsea.org>  
水産業、特にPollack漁サボート業の紹介。
3. CIS, Canadian Ice Service, <https://www.ec.gc.ca/glaces-ice/>  
海氷情報提供サービスをしている有名なカナダの公的機関。自組織の業務紹介の他に、カナダの氷海域海運業の状況も紹介。

4. GINA, Geophysical Information Network of Alaska, <http://www.gina.alaska.edu>  
観測航海で蓄積したIce Watch（目視による氷況観測）の公開データベースについて紹介。
5. UAF, University of Alaska Fairbanks, <http://www.uaf.edu>  
北極の観光旅行・観光航海が増えているが、これを観測システムに組み込もうという計画の紹介。
6. Crowell & Moring LLP, <https://www.crowell.com>  
米国のNPC(National Petroleum Council)による、2015年3月まで行われたArctic Potential Studyの紹介。
7. SHELL  
石油会社Shellが実施した科学的観測の紹介。
8. Fugro, <http://www.fugro.com>  
有名な海洋情報提供会社。北極域では、アラスカ、カナダ、ノルウェー、ロシアに支所がある。氷厚マップを制作。
9. Exxon Mobile  
アラスカ North Slope の Point Thomson Project の紹介。
10. exactEarth, <http://www.exactearth.com>  
AIS (Automatic Identification System, 船舶自動識別装置) を使った航行 GIS マップの紹介 (下記 URL)。この手のことはあちこちでやっており、システムそのものに真新しさは感じなかった。顧客は公的機関らしい。  
<http://www.exactearth.com/products/exactearth-shipview>
11. CIRFA, Norway, <https://cirfa.uit.no>  
ノルウェーの北極大学（以前のトロンソ大学）のリモセン関係の研究所の業務紹介。

## Arctic Observing Summit

### Breakout Session Theme 4

# Actor and Stakeholder Engagement and Needs in Sustained Arctic Observation 参加報告



稲垣 治  
(いながき おさむ)  
神戸大学 特命助教

Breakout session の Theme 4「アクターとステークホルダーの関与と持続的な北極の観測の必要性」では、アラスカ州北極政策担当の Craig Fleener 氏と世界自然保護基金（WWF）グローバル北極プログラムの Martin Sommerkorn 氏によるコーディネートの下、北極観測にそのステークホルダーがどのように関与するべきか、またステークホルダーが北極の変化に対応していくために北極観測はどうあるべきかに関して勧告をまとめることを目的として議論がなされた。

議論は、以下の3つのセッションに分けて進められた。

#### ・第1セッション（3月16日午後）

北極観測に先住民などのステークホルダーがどのように関与し、また観測で得られた知見をどのようにステークホルダーに還元するかが議論された。まず米国雪氷データセンター（NSIDC）の Peter Pulsifer 氏による先住民の伝統的知識の共有と普及のための ELOCA プロジェクトを紹介する報告、そしてコーディネーターの Sommerkorn 氏による TEEB（The Economics of Ecosystems and Biodiversity）イニシアティブを紹介する報告があり、それぞれ質疑応答があった。そしてこれらの報告を受けて、科学的にも重要で且つ利害関係者に伝達することも重要な観測とはどのようなものかという論点について参加者によるグループディスカッションがなされた。

#### ・第2セッション（3月16日午後）

テーマは、災害など短期的な変化に対する対応力の向上のため、ステークホルダーがどのように関与していくべきかということであった。コーディネーターの Fleener 氏によるアラスカ州における冬の嵐や洪水などの災害に対するコミュニティの準備および対応についての報告と質疑の後、ステークホルダーのキャパシティービルディングに資する観測とはどのようなものかという点について参加者によるグループディスカッションが行われた。

#### ・第3セッション（3月17日午前および午後）

テーマは、気候変動のようなより長期的な変化への対応力の向

上のため、ステークホルダーがどのように関与していくべきかということであった。モンタナ州立大学の Thomas R. Armstrong 氏による北極評議会の AACA（Adaptation Actions for a Changing Arctic）についての報告、アラスカ大学の Paula Williams 氏による海洋における危機的事態への対応を強化するためのコミュニティベースでの観測ネットワークに関する報告、そしてストックホルム環境研究所の Marcus Carson 氏による社会・生態的レジリアンスのための指標に関する報告があり、それぞれ質疑応答がなされた。そして、社会・生態的な変化に対応する方法を特定するためにはどのような観測が必要とされているのかという点について参加者の間で議論がなされた。

以上の Breakout session での議論を踏まえて、3月18日の AOS 全体会合においてコーディネーターの Fleener 氏と Sommerkorn 氏が、①異なるコミュニティ間で知識の橋渡しをする「知識のブローカー」の役割を組織化する必要性、②ステークホルダーが必要としている知識を把握するために重要な役割を果たす持続的なアセスメントを確立する必要性、③観測を統合し、ステークホルダーが変化へ対応できるようにするのに重要な指標を確立する必要性、の3つを軸とする勧告を提示した。





## 北極域研究共同推進拠点 開設記念講演会・記念シンポジウム 開催報告

齊藤 誠一（さいとう せいいち）  
北海道大学 教授



5月20日（金）に、「北極域研究の推進—異分野連携による革新的展開—」と題して、北極域研究共同推進拠点開設記念講演会を、産学官の総勢110名を超える出席者のもと北海道大学フード&メディカルイノベーション国際拠点棟多目的ホールで開催しました。

北極域研究共同推進拠点は国立大学法人北海道大学、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所ならびに国立研究開発法人海洋研究開発機構との組織体の異なる3機関の連携によって運営される国内で初めての連携ネットワーク型拠点として本年4月に開設しました。

記念講演会は、北海道大学北極域研究センター長である私の開催の挨拶と拠点概要説明、白間竜一郎文部科学省研究開発局審議官、長澤仁志経団連海洋開発推進委員会総合部会長（日本郵船専務経営委員）の祝辞の後、山口佳三北海道大学総長、白石和行国立極地研究所長、平朝彦海洋研究開発機構理事長による拠点運営に関する意気の込もった挨拶が行われました。

引き続き、Hajo Eiken アラスカ大学フェアバンクス校国際北極圏研究センター長から「急激な北極の変化への対応：国際協力の機会とその必要性」、Thomas Spengler ベルゲン大学地球物理学研究所教授から「北極圏における大気・海洋・海氷相互作用：ビヤルクネス気候研究所における研究と協力体制」、杉本敦子北海道大学北極域研究センター教授から「ロシアサハ共和国における共同研究と社会との協働の取り組み」の3件の基調講演が行われました。

後半は、「北極域研究共同推進拠点に何を期待するか？—産

官の視点から—」と題してパネルディスカッションを実施しました。田畑伸一郎北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター長がモデレーターとなり、北海道経済連合会、北海道銀行、北海道総合政策部、国土交通省北海道開発局、経済産業省北海道経済産業局、GEBCO 指導委員会・東洋建設及び、拠点を運営する3機関のパネリストにより、北極海航路や中小企業によるものづくり等の産学官連携、ロシアとの国際連携など、北極域に関する話題についての活発な議論に加え、異分野や異業種間の貴重な情報交換等が行われました。最後に、コメンテーターとして白間審議官より本拠点に対する期待と要望が述べられました。

翌5月21日（土）には、記念シンポジウムが開催されました。「北極海の環境・生態系とそれを取り巻く社会状況」、「北極陸域の環境・生態系と社会の変化」、「グリーンランドにおける氷河氷床変動と地域社会への影響」の3つのセッションが行われ、自然科学から人文社会科学に及ぶ計12件の発表があり、本拠点の目指す異分野連携の話題が網羅されて活発な議論が行われました。



記念講演会で祝辞を述べる白間審議官（写真左）と長澤氏（写真右）



記念講演会開会の様子（写真上）とパネルディスカッション（写真下）



兒玉 裕二  
(こだま ゆうじ)  
JCAR 事務局長  
国立極地研究所 特任准教授

## JCAR 全体集会報告

日本地球惑星科学連合 2016 年大会開催最終日の 5 月 26 日 (木) 16 時 45 分から 17 時 30 分にかけて、幕張メッセ国際会議場 304 室で、約 40 名の会員が参加して、2016 年度 JCAR 全体集会を開催しました。

最初に代表の青木運営委員長から挨拶があり、「GRENE 北極気候変動研究事業が終了して、ArCS が立ち上がり、理系・文系の交流が深まりつつある。会員数が 400 名を超えているが、JCAR は自立を目指す段階に入っていて、今後 4 年以内の早い時期に自立した組織に向けた結論を出したい。」などのことが述べられました。

次に法人化について意見交換がされました。まずはじめに、法人化を行わないで任意団体のままで活動を継続することが説明されました。そして、会費徴収については、2017 年度から開始する準備を始めているとの説明がありました。これに対して、会費徴収に伴う会員の減少の懸念、財政の公開・透明化（法人化も 1 つの手段、ウェブサイトの充実）、会費以外の収入の検討、などの意見が出されました。これらの意見に基づいて今後、会員

## JCAR から

へアンケートを実施し、広く会員の意向を汲み取ったうえで、引き続き運営委員会で検討することとなりました。

なお、新規約については、会費徴収のことも関係してくるので、法の専門家に意見を求め、体制検討と連動して、検討していくこととなりました。

引き続き平成 27 年度の活動と平成 28 年度活動計画の報告がなされ、それぞれ了承されました。

また、ISAR-5 の開催を 2018 年 1 月 15 ~ 17 日に東京・竹橋の一橋講堂で予定していることが報告されました。

委員からの活動報告として齊藤誠一運営委員より、北極域研究共同推進拠点 (J-ARC Net) について説明があり、これまでのネットワーク型共同拠点との違いについて質問がありました。そして山内恭運営委員から『北極環境研究の長期構想』の改訂について説明がありました。本来ならば刊行後の 5 年後に小改訂、10 年後には大改訂を目指すところですが、ArCS の事業期間を鑑み次期北極プロジェクト構想へのインプットを行うには、前倒しが必要であることが説明されました。

また、最後に行われた全体での意見交換では、会員名簿の researchmap における公開、ホームページ英語版の充実に関して意見が出され、事務局が対応することとなりました。

## APECS Japan 設立会合報告

JCAR の全体集会終了後、18 時より同じ会場で APECS Japan 設立会合が開催されました。若手研究者約 15 名が出席しましたが、最初に北海道大学・鄭峻介さんより趣旨説明があり、国立極地研究所の末吉

哲雄さんより、「APECS とは何か」と題して、その意義と活動が紹介されました。その後、鄭さんより、昨年 6 月にソフィア (ブルガリア) で開催された APECS World Summit に参加した時の概要が報告がされました。

これら APECS について情報を共有した後、APECS-Japan の設立について、代表、分担、運営方針、活動計画について議論されました。そして代表に鄭さん、副代表 2 名のうち、一人は JAXA の津滝俊さんに決まりましたが、もう一人を空席とすることになりました。なお、National Committee を鄭さん、津滝さん、中田和輝さん (北海道大学)、漢那直也さん (北海道大学)、榊原大貴さん (北海道大学) の各氏で構成して活動を行うことが決められました。

## ISAR-5 日程決まる!

5th International Symposium for Arctic Research (ISAR-5) の開催準備が始まっています。開催日および場所が決定いたしました。

開催日：2018 年 1 月 15 日 (月)  
~17 日 (水)

場所：一橋講堂 (東京・竹橋)

[http://www.hit-u.ac.jp/hall/file/menu-016/file\\_01.pdf](http://www.hit-u.ac.jp/hall/file/menu-016/file_01.pdf)

組織委員会 (Symposium Organizing Committee (SOC) や International Advisory Committee (IAC) の発足に向けて動いているところです。今後、開催のための重要な事項は SOC で議論し決定していくこととなりますが、開催 1 年前までにはセッション募集開始、半年前までには発表要旨・参加登録開始を行う予定です。





照井 健志  
(てるい たけし)  
国立極地研究所 特任研究員

## researchmap を使おう ～JpGU2016 での紹介～

このたび JCAR の会員名簿については、researchmap の JCAR コミュニティ内で公開されることになりました。また、5月31日をもって、www.jcar.org 上で公開されていた研究者交流広場については閉鎖されました。

研究者交流広場は NetCommons2.0 をベースに、レンタルサーバー上で運用されてきました。これまでも長期構想や各ワーキンググループにおけるファイル共有がされてきました。しかしながら、ソーシャルネットワーク (SNS) の運用にかかる費用や、セキュリティ対策など、運用を続けた場合の課題も多く、researchmap と多くの機能で重複することから、閉鎖しました。学術コミュニティにお

ける SNS の活用について、改めて継続の難しさを思い知りました。

このような学術コミュニティにおける SNS の活用について、地球科学分野の関係者が議論する場所というものが年に一回だけ存在します。それは JpGU における「ソーシャルメディアと地球惑星科学」というセッションです。JpGU 2016 では、JCAR における researchmap の活用について報告させていただきました。参加者は 20 ～ 30 名程度と JpGU のセッションでは少人数の集会となりました。発表では、researchmap を選択した理由や機能、どのようにコミュニティを運営しているのかといった具体例を、紹介させていただきました。また、Google や Facebook のような一般的な大手 SNS との簡単な比較を行いました (表 1)。

このセッションでは学術コミュニティにおける本格的な SNS 活用事例は皆無であったため、運営にかかるコストや個人情報管理について質問をいただきました。運営にかかるコストについては人件費を除き無料であること、ま

た個人情報管理については科研費研究者番号との連携によりほぼ皆無であることに驚きをもたれました。

他の発表者からは Twitter や Facebook を利用したアウトリーチ活動について報告がありました。ソーシャルメディアを専門家以外への情報発信ツールとして活用している事例がほとんどでした。JCAR のように、学術コミュニティ活動に SNS を取り込んでいき、ネットワーク化を進めていく事例は、残念ながら私の発表だけでした。

総合討論を通じて、SNS はアウトリーチや情報発信以外にも、学会活動や個人情報管理の電子化などを推進できることを参加者の記憶に残すことができたと思っております。ただし、既存の学会やコミュニティにどうやって取り込んでいくかについては課題が残されました。

今回発表した資料については JpGU2016 の Web サイト上 (要ログイン) で公開されております。興味のある方は JpGU2016 より確認いただけます。

表 1. 大手 SNS サービスと researchmap の比較

	Google	Facebook	researchmap
コンテンツ	動画、画像、ドキュメントを共有可能		
サイトデザイン	テンプレート指定	指定されている	テンプレート指定
会員登録	Gmail と電話番号	e-mail と電話番号	科研費番号または招待状
メンバーの追加	招待状による承諾または強制追加		招待状のみ
更新	Web ブラウザ編集可能		
維持管理経費	広告とマーケティング利用の規約あり		無料
情報公開	完全公開することも可能	閲覧にはアカウント必須	

## 今後の主な会合

時期	会合名	参考 URL
<b>2016年</b>		
10月7日(金)～10月9日(日)	ArcticCircle2017 (HARPA, Reykjavik, Iceland)	<a href="http://arcticcircle.org/">http://arcticcircle.org/</a>
2017年10月15日(土)、16日(日)	第31回北方民族文化シンポジウム 網走 環北太平洋地域の伝統と文化1 サハリン(オホーツク・文化交流センター、網走)	<a href="http://hoppohm.org/event/img_event/2016event/H28_sym20160727.pdf">http://hoppohm.org/event/img_event/2016event/H28_sym20160727.pdf</a>
<b>2017年</b>		
1月22日(日)～27日(金)	Arctic Frontiers Conference 2017 (Tromso, Norway)	<a href="http://10times.com/arctic">http://10times.com/arctic</a>
2月19日(日)～22日(水)	第32回北方圏国際シンポジウム オホーツク海と流氷(紋別)	<a href="http://www.o-tower.co.jp/okhsympo/top-index.html">http://www.o-tower.co.jp/okhsympo/top-index.html</a>
3月31日(金)～4月7日(金)	ASSW2017 (Prague, Czech Republic)	<a href="http://www.assw2017.eu/">http://www.assw2017.eu/</a>
6月11日(日)～15日(木)	24th International Conference on Port and Ocean Engineering under Arctic Conditions, POAC 2017 (釜山)	<a href="http://poac17.kmou.ac.kr/">http://poac17.kmou.ac.kr/</a>
6月25日(日)～30日(金)	The 27th International Ocean and Polar Engineering Conference, ISOPE-2017 (San Francisco)	<a href="http://www.isopec.org/">http://www.isopec.org/</a>
6月25日(日)～30日(金)	36th International Conference on Ocean, Offshore and Arctic Engineering, OMAE2017 (Trondheim, Norway)	<a href="https://www.sintef.no/en/marintek/initiatives/omae/">https://www.sintef.no/en/marintek/initiatives/omae/</a>
7月2日(日)～6日(木)	Asian Conference of Permafrost (北大、札幌)	
<b>2018年</b>		
1月15日(月)～17日(水)	ISAR-5 (一橋講堂、東京)	
3月14日(水)～19日(月)	International Symposium on Cryosphere and Biosphere (京都)	<a href="https://www.igsoc.org/symposia/2018/kyoto/">https://www.igsoc.org/symposia/2018/kyoto/</a>
6月15日(金)～6月27日(水)	POLAR2018:SCAR/IASC (Davos, Switzerland)	<a href="http://www.iasc.info/">http://www.iasc.info/</a>

## 編集後記

今回の第5号では、7月に発行した第4号には分量が多くて掲載ができなかった今年3月にアメリカのフェアバンクスで行われたASSWおよびAOSの会議報告を中心に編集しました。既に原稿の多くは集まっていたため、第4号から比較的短い間隔での発行となりました。また、今年度から設置された北極域研究共同推進拠点の開設記念イベントについても紹介しています。この拠点の活動については、JCARの活動とも関連する部分もあるので、会員の皆様との関わりも出てくると思います。更に、全体集会などの事務局からの報告に加えて、恒例となったresearchmapの記事も掲載しています。最後には、今後の会合の情報も掲載していますので、会員の皆様の今後のスケジュール管理の一助となれば幸いです。

ニュースレターの感想などでも結構ですので、我々のワーキンググループの活動に関してご意見・ご要望等がありましたら、どうぞお知らせください。よろしくお願いいたします。

JCAR 第3期情報・コミュニケーションWG代表 深町 康 (北海道大学)

## お問い合わせ先

本ニュースレターについては事務局までお問い合わせください。

### 北極環境研究コンソーシアム事務局

〒190-8518

東京都立川市 緑町 10 - 3

TEL:042-512-0927

E-mail: [jcar-office@nipr.ac.jp](mailto:jcar-office@nipr.ac.jp)

FAX: 042-528-3195

Web サイト:

<http://www.jcar.org/>

### 北極環境研究コンソーシアム情報・コミュニケーションWG

代表

深町 康 (北海道大学)

委員

伊勢 武史 (京都大学)

金野 祥久 (工学院大学)

佐藤 篤司

杉浦幸之助 (富山大学)

田中 泰義 (毎日新聞社)

照井 健志 (国立極地研究所)

山口 一 (東京大学)